

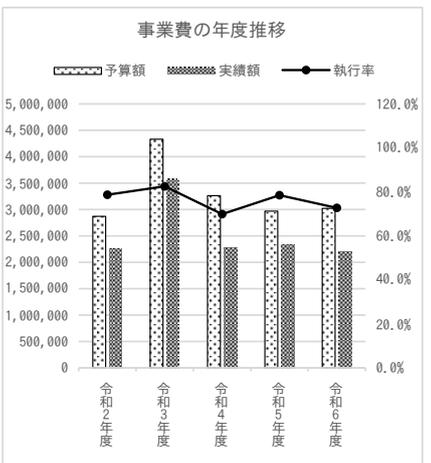
令和7年度 杉並区施策評価シート I

施策	01	強くしなやかな防災・減災まちづくり
分野	01	みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち
施策担当課	市街地整備課	関係課

施策目標
 ○区内の建築物の耐震化や無電柱化が進むことで、災害時でも建築物等が倒れにくいまちづくりが進んでいます。
 ○木造住宅密集地域等において建築物等の不燃化が進んでいることに加え、オープンスペースや円滑な通行のための道路空間が確保されることによって、燃えにくいまちづくりが進んでいます。
 ○東京都の河川改修事業や雨水流出抑制対策などが進むことによって、水害が起りにくいまちづくりが進んでいます。
 ○災害に強く被災しても迅速に復旧・復興することができるまちづくりが進んでいます。

指標名	指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度	
								目標値	
活動指標	区が助成した耐震診断等の件数（旧耐震基準建築物）	件	計画	240	240	190	190	95.7	
			実績	164	236	362	-		
			達成率	68.3%	98.3%	190.5%	-		
	防災まちづくりニュース等の発行回数	回	計画	6	6	6	6		
			実績	7	9	6	-		
			達成率	116.7%	150.0%	100.0%	-		
	雨水浸透施設設置助成戸数	戸	計画	100	100	100	100		
			実績	50	26	41	-		
			達成率	50.0%	26.0%	41.0%	-		
	道路拡幅整備延長	道路の拡幅整備が完了した延長	m	計画	10,000	10,000	10,000		10,000
				実績	6,671	5,994	5,495		-
				達成率	66.7%	59.9%	55.0%		-
成果指標	区内建築物の耐震化率	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数×100	%	計画	94	94.5	95	95.7	令和12年度
				実績	93.7	94.6	95.6	-	99%以上
				達成率	99.7%	100.1%	100.6%	-	
	分類	行政サービス成果指標							
	木造住宅密集地域（不燃化特区）の不燃領域率	空地率+（1-空地率÷100）×不燃化率	%	計画	63.2	64.2	65.2	66.2	令和12年度
				実績	62.8	63.6	64.8	-	70%
				達成率	99.4%	99.1%	99.4%	-	
	分類	行政サービス成果指標							
	雨水流出抑制対策施設の整備率	流域豪雨対策計画の目標対策量（627,000m ³ ）に対する雨水流出抑制対策整備量の割合	%	計画	59.2	62.2	65.2	68.1	令和12年度
				実績	56.8	57.7	59.1	-	83%
				達成率	95.9%	92.8%	90.6%	-	
	分類	行政サービス成果指標							
狭あい道路の拡幅整備率	「拡幅整備を要する総延長（614km）」に対する「拡幅整備総延長」が占める割合	%	計画	42.8	44.5	46	47.7	令和12年度	
			実績	41.7	42.7	43.6	-	55.8%	
			達成率	97.4%	96.0%	94.8%	-		
分類	行政サービス成果指標								
分類									
分類									

	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			事業費	千円	予算額 2,871,001 実績額 2,259,650 執行率 78.7%	4,331,432 3,574,774 82.5%	3,262,207 2,280,197 69.9%	2,968,794 2,330,469 78.5%
人件費	千円	予算額 370,820 実績額 403,436 執行率 108.8%	391,490 402,010 102.7%	367,055 381,594 104.0%	393,912 410,114 104.1%	350,328 416,574 118.9%	408,896 -	
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額 3,241,821 実績額 2,663,086 執行率 82.1%	4,722,922 3,976,784 84.2%	3,629,262 2,661,791 73.3%	3,362,706 2,740,583 81.5%	3,371,502 2,613,926 77.5%	4,070,750 -	
国・都からの補助金等	千円	予算額 922,897 実績額 757,176 執行率 82.0%	1,861,284 1,768,214 95.0%	1,363,598 805,601 59.1%	930,158 650,999 70.0%	959,804 488,352 50.9%	876,128 -	
総事業費伸び率 (予算額、実績額の対前年度比)	%	実績額	45.7%	-23.2%	-7.3%	0.3%	20.7%	
人件費比率 (人件費÷総事業費)	%	予算額	11.4%	8.3%	10.1%	11.7%	10.4%	10.0%
		実績額	15.1%	10.1%	14.3%	15.0%	15.9%	-



特記事項

事業費の実績が目標値に達していない主な理由としては、建築資材費高騰等の影響により耐震改修等の助成件数が少なかったこと、狭あい整備の規模が小さくなったこと、河川の浚渫土量が想定より少なかったこと、穿孔式ますを設置する工事の落差金等が挙げられます。

<p>施策の成果</p>	<p>建物が倒れにくく燃えにくく風水害に強いまちづくりを進めるため、各種助成や道路拡幅等の基盤整備、防災まちづくり計画の策定等を行いました。また、耐震化・不燃化・雨水浸透施設設置・狭あい道路整備など住まいに関する助成事業をまとめた一覧を作成し、区ホームページに公開することで、施策を一体的に周知・啓発する取組を行いました。建築物の耐震化・不燃化については、木造住宅等へのポスティングによる制度周知や、建替え促進助成の拡充を行った結果、耐震化率・不燃領域率とも令和5年度を超える伸び率になりました。方南一丁目地区では、無作為抽出した地域住民を対象とした意見交換会等を実施し、防災まちづくり計画を策定しました。</p> <p>雨水流出抑制対策として、区道の透水性舗装や公園・区立施設、民間施設において、雨水浸透貯留施設を設置した結果、令和6年度は8,658㎡の対策を実施しました。また、新たにグリーンインフラを活用した雨水流出抑制対策の取組として、雨庭づくりを体験するイベントを実施するなど、気運醸成を図りました。水害対策として、東京都が実施する善福寺川上流地下調節池の都市計画事業の認可が令和7年1月に告示されました。本事業について、都・区で連携して説明会を開催し、地域住民に説明を行うとともに、区は都に対して引き続き住民等へ丁寧な説明を行うよう求めました。</p> <p>狭あい道路拡幅整備では、令和6年度に計5,495mの拡幅工事を実施しました。また、協議申請時の利便性向上等を図るため、令和6年度からは電子申請受付を開始し、合わせて協議・整備状況を区ホームページに公開するなど情報発信にも努めています。</p>
--------------	---

<p>課題の分析</p>	<p>近い将来に発生するおそれが指摘されている首都直下地震等や、近年多発する集中豪雨や大型化する台風等に備えるため、建物が倒れにくく燃えにくく風水害に強いまちづくりを進めることが喫緊の課題です。建築確認済証の交付件数は令和5年度から増加しており、それに伴い不燃化建替え助成や雨水浸透施設設置件数も増加しておりますが、建築費高騰等の影響もあり、耐震改修工事の合意形成に難航するケースや、雨水浸透施設を設置しないケースが見られます。建築物の耐震化については、建物所有者に対して耐震化の必要性を周知し、アドバイザー派遣等を通じて個々の状況に応じた相談に対応することで、耐震化をさらに促進していきます。建築物の不燃化建替え助成制度については、令和7年度末で終期を迎えつつも、目標としている不燃領域率70%に到達していない地域もあるため、多様な主体から幅広い意見を聴取し、利用しやすい・利用しなくなる支援制度の立案を目指します。雨水流出抑制対策としては、制度の見直し等を検討しつつ、グリーンインフラを活用した取組として、区民参加による雨庭づくり体験型ワークショップやその効果の見える化などに取り組み、区民の気運情勢を図っていきます。東京都が整備を進めている善福寺川上流地下調節池については、地域住民から早期整備を望む声のほか、工事の安全性や環境、生態系への影響など、様々な声が寄せられているため、引き続き都区が連携・協力し、丁寧な説明に努めていく必要があります。狭あい道路拡幅整備については、整備率が4割超えたこともあり整備件数は減少傾向ですが、重点地区等において戸別訪問を実施し、折衝による拡幅整備に取り組んでいきます。</p>
--------------	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 ※第2段階評価時に入力</p> <p>今後の進め方 ※第2段階評価時に入力</p>
--------------------------	--

令和7年度 杉並区施策評価シート I

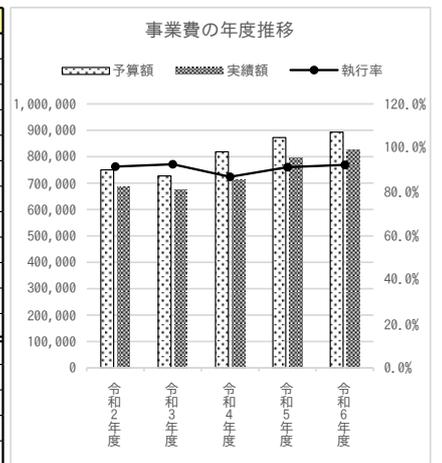
施策	02	地域の防災対応力の強化
分野	01	みんなで作る、災害に強く、犯罪を生まないまち
施策担当課	防災課	関係課 保健福祉部管理課、土木管理課、済美教育センター

施策目標

- 発災時の電源の確保、ICTの活用等により、震災救援所の機能が充実し、避難生活の質の向上が進むとともに、在宅避難者とつながる環境が整備されています。
- 区民の防災意識が向上し、電気火災の発生防止や備蓄品の確保、防災訓練への参加など自助・共助の取組が主体的に行われています。
- 災害時における支援の仕組みづくりを通じて、平常時の緩やかな見守りや支え合いが地域で行われています。

指標名	指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度		
								目標値		
活動指標	防災訓練の実施回数	回	計画	500	500	500	500	令和12年度 目標値		
			実績	303	393	389	-			
			達成率	60.6%	78.6%	77.8%	-			
	備蓄倉庫・学校防災倉庫の整備数	か所	計画	99	99	99	102			
			実績	99	99	99	-			
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-			
			計画							
			実績							
			達成率	-	-	-	-			
	成果指標	災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	%	計画	94	96	98		90	令和12年度
				実績	92.3	79.1	86.8		-	100%
				達成率	98.2%	82.4%	88.6%		-	
分類		区民満足度指標								
防災訓練に参加した区民数		人	計画	38,000	39,000	40,000	41,000	令和12年度		
			実績	37,119	40,240	48,181	-	45,000人		
			達成率	97.7%	103.2%	120.5%	-			
分類		行政サービス成果指標								
避難生活想定者一人当たりの区内食糧備蓄率		%	計画	80	86.7	93.3	100	令和12年度		
			実績	80	86.7	93.3	-	100%		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-			
分類		行政サービス成果指標								
地域のたすけあいネットワーク（地域の手）新規登録者数	人	計画	1,700	1,700	1,700	1,700	令和12年度			
		実績	1,385	1,705	1,432	-	1,700人			
		達成率	81.5%	100.3%	84.2%	-				
分類	行政サービス成果指標									
		計画								
		実績								
		達成率	-	-	-	-				
分類										
		計画								
		実績								
		達成率	-	-	-	-				
分類										

	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			事業費	千円	750,184	727,186	818,763	872,633
		実績額	686,499	673,138	711,225	796,254	824,283	-
		執行率	91.5%	92.6%	86.9%	91.2%	92.3%	-
		人件費	242,321	229,178	235,344	237,920	259,414	278,790
		実績額	235,664	240,268	238,553	258,264	280,978	-
		執行率	97.3%	104.8%	101.4%	108.6%	108.3%	-
		総事業費	992,505	956,364	1,054,107	1,110,553	1,152,552	2,605,804
		実績額	922,163	913,406	949,778	1,054,518	1,105,261	-
		執行率	92.9%	95.5%	90.1%	95.0%	95.9%	-
		国・都からの補助金等	86,450	64,500	70,121	52,662	0	69,905
		実績額	70,675	60,329	84,061	57,076	81,302	-
		執行率	81.8%	93.5%	119.9%	108.4%	-	-
		総事業費伸び率		-3.6%	10.2%	5.4%	3.8%	126.1%
		実績額		-0.9%	4.0%	11.0%	4.8%	-
		人件費比率	24.4%	24.0%	22.3%	21.4%	22.5%	10.7%
		実績額	25.6%	26.3%	25.1%	24.5%	25.4%	-



特記事項

<p>施策の成果</p>	<p>能登半島地震の発生の際に報道された避難所等の対応を教訓として、震災救援所の環境改善や備蓄品の拡充などに機動的に取り組みました。まず、令和11年度までに、太陽光発電設備のない震災救援所23か所に蓄電池を3台ずつ配備する計画について、令和6年度中に前倒しで完了させました。さらに、防犯ブザーなど女性向けの備蓄品を拡充したほか、プライベート空間を確保する間仕切りや、断水の長期化に備えたトイレ用取便袋を追加で緊急配備しました。また、計画的に進めている3日分の食料備蓄については、2.8日分まで進めました。</p> <p>自助・共助の取組を促進するため、火災危険度の高いエリアを重点地域として、感震ブレーカーの設置促進に努めました。また、アフターコロナの状況に合わせ、改めて防災訓練への参加勧奨を進めたことにより、各震災救援所や防災市民組織等において実施した訓練の参加者が、令和5年度の40,240名から令和6年度は48,181名へ大幅に増加しました。これは能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報の発表などを受け、災害を自分ごととしてとらえた区民が増えたことも一因と思われます。</p> <p>その他の取組としては、区内の主要な駅や幹線道路に防災カメラを4台増設（累計9台）するとともに、杉並中継所跡地を災害拠点倉庫や地域内輸送拠点等の機能を備える防災拠点として活用するための施設の一部改修工事を行いました。</p>
--------------	--

<p>課題の分析</p>	<p>区では、災害発生後に自宅が無事な場合は在宅避難を推奨しており、自宅での水、食料、携帯トイレなどの備蓄や家具の転倒防止対策等、自助の取組を引き続き啓発していく必要があります。また、震災時における水の確保は重要であることから、区立施設を整備する際には新規に井戸を設置するとともに、民間の生活用水井戸の登録数を更に確保していく必要があります。</p> <p>日頃から地域の方々が相互に協力し合う共助の関係を強化することが重要であり、一人でも多くの方が防災訓練へ参加していただくようあらゆる機会を通して啓発していく必要があります。一方で、実際の訓練に参加できない方に対しては、防災課職員による防災講話やYouTubeによる震災救援所資器材取扱い動画の視聴などを積極的に活用してもらい、防災の技術や知識を習得してもらうことが必要です。また、震災救援所で必要になる備蓄品は多様化し現状の倉庫面積では狭隘となっているため、区立施設の建替えや改修工事に合わせて災害備蓄倉庫、防災倉庫を整備する必要があります。</p>
--------------	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 ※第2段階評価時に入力</p> <p>今後の進め方 ※第2段階評価時に入力</p>
--------------------------	--

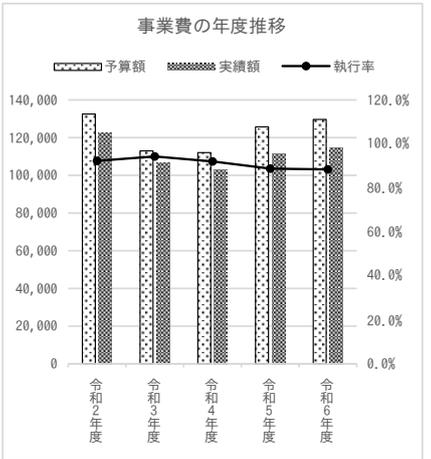
令和7年度 杉並区施策評価シート I

施策	03	犯罪が起こりにくい、犯罪を生まないまちづくり
分野	01	みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち
施策担当課	危機管理対策課	関係課

施策目標	○区民・関係団体との連携による防犯対策の充実が図られるとともに、区民一人ひとりの防犯意識が向上し、犯罪を生まないまちになっています。 ○消費者としての区民一人ひとりの意識向上と、地域のつながりによって、消費者被害のないまちになっています。
------	--

活動指標	指標名	指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標年度
					計画	実績	達成率	計画	実績
活動指標	犯罪発生情報メール登録者数		人	計画	30,000	30,000	30,000	30,000	
				実績	28,223	27,128	27,551	-	
				達成率	94.1%	90.4%	91.8%	-	
	自動通話録音機貸与台数		台	計画	1,000	1,000	1,000	1,000	
				実績	933	1,109	1,090	-	
				達成率	93.3%	110.9%	109.0%	-	
	消費者相談受付件数		件	計画	4,000	4,000	4,000	4,000	
				実績	3,973	3,768	4,005	-	
				達成率	99.3%	94.2%	100.1%	-	
	消費生活関連の講座開催数		回	計画	48	48	48	48	
				実績	27	32	30	-	
				達成率	56.3%	66.7%	62.5%	-	
成果指標	区内における刑法犯認知件数	警視庁が公表する刑法犯認知件数（交通事故や特別法犯の件数は含まない）	件	計画	2,300	2,200	2,100	2,000	令和12年度
				実績	2,260	2,519	2,479	-	1,500件
				達成率	98.3%	114.5%	118.0%	-	
	分類	社会成果（課題）指標							
	区内における特殊詐欺被害件数	警視庁が公表する特殊詐欺被害件数	件	計画	130	120	110	100	令和12年度
				実績	153	106	133	-	50件
				達成率	117.7%	88.3%	120.9%	-	
	分類	社会成果（課題）指標							
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								
			計画						
			実績				-		
			達成率	-	-	-	-		
分類									
			計画						
			実績				-		
			達成率	-	-	-	-		
分類									

施策コスト	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			事業費	千円	132,504	112,983	112,063	125,695
		実績額	122,304	106,544	103,140	111,581	114,626	-
		執行率	92.3%	94.3%	92.0%	88.8%	88.4%	-
人件費	千円	予算額	143,046	156,230	156,633	149,896	154,133	179,091
		実績額	159,344	157,968	157,152	154,435	179,757	-
		執行率	111.4%	101.1%	100.3%	103.0%	116.6%	-
総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額	275,550	269,213	268,696	275,591	283,789	322,738
		実績額	281,648	264,512	260,292	266,016	294,383	-
		執行率	102.2%	98.3%	96.9%	96.5%	103.7%	-
国・都からの 補助金等	千円	予算額	3,375	1,815	0	0	0	1,731
		実績額	2,553	1,055	0	0	230	-
		執行率	75.6%	58.1%	-	-	-	-
総事業費伸び率 (予算額、実績額の 対前年度比)	%	予算額	-	-2.3%	-0.2%	2.6%	3.0%	13.7%
		実績額	-	-6.1%	-1.6%	2.2%	10.7%	-
人件費比率 (人件費÷総事業費)	%	予算額	51.9%	58.0%	58.3%	54.4%	54.3%	55.5%
		実績額	56.6%	59.7%	60.4%	58.1%	61.1%	-



特記事項	
------	--

<p>施策の成果</p>	<p>防犯自主団体等の地域団体や警察署等と協力して実施した防犯パトロール、街角及び公園への防犯カメラの計画的な設置、犯罪発生情報メール等を活用した防犯に対する啓発活動、自転車盗難防止ポスター・チラシによる注意喚起、安全パトロール隊による特殊詐欺受電地区等へのパトロールのほか、自動通話録音機の貸与や振り込め詐欺被害0(ゼロ)ダイヤルの運用、特殊詐欺被害防止ポスター・チラシや広報番組の作成など警察署等の情報に基づいた数々の施策に取り組みました。その結果、刑法犯認知件数は、コロナ禍後、人流が戻ったことなどで自転車盗難件数は増加しましたが、積極的な注意喚起などにより令和5年との比較で全体の件数としては40件減少しました。特殊詐欺被害発生件数は、昨年末に新たな手口である警察官騙り、NTT騙りの特殊詐欺が大幅に増えたことが影響し、令和5年との比較で27件増加しました。</p> <p>消費者被害等を未然に防止するため、消費者講座、出前講座を実施したほか、無料点検などを装った訪問をきつかけとした屋根修理などのリフォームに関する相談が依然として多いことから、区内施設や南北バスすぎ丸にポスターを掲示し、注意喚起に取り組みました。また、デジタル化や高齢化等により社会情勢が変化中、相談内容も多様化複雑化していることから、消費生活相談員がどのような相談内容にも対応できるよう、弁護士を招いた事例検討会や研修会を実施し、相談スキルの向上を図りました。</p>
--------------	--

<p>課題の分析</p>	<p>防犯カメラの計画的な設置や自転車盗難防止の周知を積極的に行った結果、昨年に比べ自転車盗難件数が大幅に減少し、その結果、刑法犯認知件数も昨年に比べ減少しました。しかし、自転車盗難件数は依然高水準にあることから、引き続き積極的な対策が必要です。</p> <p>特殊詐欺や点検商法などの違法な勧誘については、区民の生活様式や居住様式が大きく変わる中で、オレオレ詐欺、還付金詐欺、警察官騙り詐欺などの特殊詐欺、リフォーム詐欺などの手口が多様化、巧妙化し、被害が拡大傾向にあり、引き続き大きな社会問題になっています。また、被害者も高齢者中心から幅広い年齢層に拡大しています。特に「単身世帯」の増加により、家族などに相談しにくいという弱点を突かれた結果、特殊詐欺グループや悪徳リフォーム業者などから狙われて、特に特殊詐欺では大きな被害を受けてしまったケースもあります。特殊詐欺対策や違法な勧誘対策については、ありとあらゆる機会での積極的な周知に努めるとともに、特殊詐欺の9割以上が国際電話経由であることから国際電話の利用停止申請や自動通話録音機の普及、消費者相談員の適切な対応を行うためのスキルアップなどが重要な課題になっています。</p> <p>区としては、こうした状況を踏まえて、区内における犯罪の発生防止と、区民の安全・安心な生活の確保のために、犯罪情報の周知徹底や区民からの相談・連絡体制のさらなる強化を図るなど、引き続き施策目標の達成に努めてまいります。</p>
--------------	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 ※第2段階評価時に入力</p> <p>今後の進め方 ※第2段階評価時に入力</p>
--------------------------	--